

MD&A (経営者による財政状態および経営成績の分析)

経営成績の状況

2020年度経営成績の概況



売上高

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主に外食向け業務用製品の需要減退により販売数量が大幅に減少したことや、搾油量減少によりミールの販売量が減少したことにより、売上高は1,648億16百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

売上原価、販売費および一般管理費

当連結会計年度は、原材料コストが増加しているものの、製造費用のコストダウンや販売数量減少の影響により、売上原価は1,308億28百万円(前年同期比7.7%減)となりました。販売費および一般管理費は、販売数量減少にともない物流費が減少したこと、広告費の減少および各種経費の抑制に取り組んだことにより、273億円(前年同期比8.3%減)となりました。

営業利益

売上高の減少をコスト改善や各種経費の抑制で補うことにより、営業利益は66億87百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

営業利益率の推移



経常利益

受取配当金や持分法による投資利益の増加等が、期中において手元資金を厚くしたことによる支払利息増加の影響を上回ったこと等により、経常利益は73億74百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

投資有価証券売却益、東北の物流拠点で発生した火災による受取損害賠償金を特別利益へ計上し、同火災による災害損失を特別損失に計上いたしました。ケミカル事業の譲渡契約締結にともない、留保利益にかかる税効果を認識し、法人税等調整額を計上した影響により法人税等は増加しました。以上により、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は52億53百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

財務政策

当社グループは、資本効率性と格付を考慮した財務健全性の最適バランスを取りながら、営業活動によるキャッシュ・フロー創出力を強化し、持続的な企業価値の向上を追求していく方針です。これにより、事業活動の維持に必要な手許資金の水準を確保するとともに、安定した株主還元と、企業体質の強化や積極的な事業展開のためへの成長投資など、長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うこととしております。

2020年度までの第五期中計においては、加重平均資本コスト(WACC)等を用いて資産効率向上を進めてROA等の改善を図ることとし、ROE5.0%以上、連結配当性向30%以上の維持を経営目標に掲げ、着実に成果を上げております。

資産

当連結会計年度末における流動資産は826億86百万円で、前連結会計年度末に比べ87億77百万円増加しました。主な増加は、受取手形および売掛金が20億3百万円、たな卸資産が71億79百万円、主な減少は、現金および預金5億80百万円であります。固定資産は737億78百万円で、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加しました。主な増加は、投資有価証券が10億1百万円、退職給付に係る資産が4億41百万円であります。主な減少は、有形固定資産13億20百万円であります。これにより、総資産は1,565億9百万円(前期末比89億68百万円増)となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債は346億5百万円で、前連結会計年度末に比べ43億99百万円増加しました。主な増加は、支払手形および買掛金61億83百万円あります。主な減少は、未払法人税等が4億47百万円、流動負債その他が14億93百万円あります。固定負債の残高は274億28百万円で、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少しました。主な増加は、繰延税金負債9億63百万円あります。主な減少は長期借入金が6億50百万円、役員株式給付引当金が1億97百万円、長期預り敷金保証金が1億43百万円あります。これにより、負債は620億33百万円(前期末比41億76百万円増)となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は944億75百万円で、前連結会計年度末に比べ47億92百万円増加しております。主な増加は、利益剰余金が35億86百万円、その他有価証券評価差額金が6億25百万円あります。

連結貸借対照表

2018年度総資産		2019年度総資産		2020年度総資産	
147,688		147,541		156,509	
(単位:百万円)		(単位:百万円)		(単位:百万円)	
流動資産	70,883	流動資産	73,908	流動資産	82,686
負債	60,779	負債	57,857	負債	62,033
固定資産	76,804	固定資産	73,632	固定資産	73,823
純資産	86,908	純資産	89,683	純資産	94,475

自己資本比率およびROAの推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総資産(百万円)	164,925	153,642	147,688	147,541	156,509
自己資本比率	50.6%	54.7%	58.8%	60.6%	60.1%
ROA	2.0%	2.6%	3.2%	3.5%	3.5%

キャッシュ・フローの状況

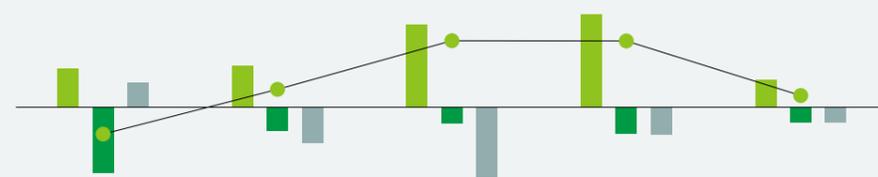
当連結会計年度の現金および現金同等物は、前年同期と比べ6億17百万円減少し、77億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ103億77百万円減少し、42億70百万円となりました。この主な要因は、原材料コストの上昇にともない、たな卸資産が増加したことや売上債権が増加したことによります。投資活

動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ17億96百万円増加し、△24億38百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ19億19百万円増加し、△24億76百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済が減少したことによります。

キャッシュフロー推移

(単位:百万円)



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
■ 営業C/F	6,066	6,572	13,075	14,647	4,270
■ 投資C/F	▲10,294	▲3,766	▲2,623	▲4,235	▲2,438
■ 財務C/F	3,830	▲5,600	▲11,066	▲4,396	▲2,476
● フリーC/F	▲4,227	2,806	10,452	10,412	1,832

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
時価ベースの自己資本比率(%)	42.4	38.9	45.9	51.0	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.4	5.4	2.0	1.6	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.6	50.4	127.5	172.7	36.3

資産圧縮

持続的成長を確実なものとするため、2020年度までの第五期中計においては、配合飼料事業の再構築、坂出事業の事業譲渡、生産子会社のおよび販売子会社の統合、ケミカル事

業の譲渡を決定するとともに、販売品種の統廃合と削減に取り組みました。

政策保有株式の推移

当社の企業価値の向上に資すると認められる株式は必要最小限の保有といたします。その保有の可否判断において、保有の経済合理性(保有にともなう便益やリスクが保有コストに見合っているか)、採算性向上の蓋然性(保有継続の場

合のメリット、今後の取引見通し)等の多面的な観点から個別に保有意義を確認し、保有意義があると認められる株式については、定期的に取り締役会で検証し、保有の妥当性が確認できない株式については、取引先企業の十分な理解を得た

うえで売却を進めます。また、保有意義が認められる株式であっても、政策保有株式縮減の基本方針に則り、市場環境や経営・財務戦略等を考慮し、売却することがあります。

なお、2020年度においては、当社の政策保有株式のうち9銘柄(売却金額1,212百万円、うち金融機関株式4銘柄)の売却を実施し、このうち7銘柄の全数売却を実施しました。また、当社グループは、第六期中計において「資産効率の改善」を重要課題として位置付け、2024年度までに政策保有株式を半減させ、成長に向けた投資等に振り向ける方針としています。

有価証券推移



ROE分解

ROE



売上高純利益率

収益性の向上

- 売上高は減少したが、製品構成改善とコスト改善により利益の確保
- 資源の選択と集中により効率的な経営を推進



総資産回転率

効率性の改善

- 投資有価証券を含む資産売却、適切な在庫水準の維持に努めたが、2020年度は原料高と株価上昇により資産が増大



財務レバレッジ

財務レバレッジの利用

- 財務の健全性を確保しつつ、財務レバレッジを活用
- 将来を見据えた成長投資に備えたが、第五期中計はマレーシアのM&Aに留まる



株主還元

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき100.0円(うち中間配当50.0円)としております。なお、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式分割を考慮した場合の配当は1株につき50.0円(うち中間配当25.0円)となります。

内部留保資金の用途につきましては、収益体質や経営基盤の強化を目指し、企業価値の向上に資する投資資金へと有効に活用していくこととしております。



第六期中期経営計画

当社は、企業価値向上に向けて、資本コストを把握した上で、適切な資本政策を実施します。加えて、営業キャッシュ・フローと外部からの資金調達を合わせ、M&Aを含む成長投資、設備投資と株主還元バランスよく配分します。重要な経営指標の一つとしてROEの目標値を設定するとともに、利益成長によるROICの向上と、当社グループの事業構造に見合った最適資本構成を構築し、収益性が安定的に資本コストを上回る構造の実現を目指します。加えて、より高いROE(2024年度8.0%)およびROIC水準(2024年度 5.5%)を目指します。配当については、2024年度を最終年度とする

第六期中計において、収益拡大を通じて創出するキャッシュ・フローを成長への投資に充当するとともに、2024年度までに連結配当性向を従来の30%から40%まで引き上げ、株主の皆様への還元を安定的・継続的に強化します。

経営指標	2020年度実績	2024年度目標	2030年度目標
連結売上高(百万円)	164,816	220,000	250,000
連結営業利益(百万円)	6,687	11,000	24,000
売上高営業利益率	4.1%	5.0%	9.0%
ROE(株主資本利益率)	5.7%	8.0%	12.0%
ROIC(投下資本利益率)	4.1%	5.5%	8.0%

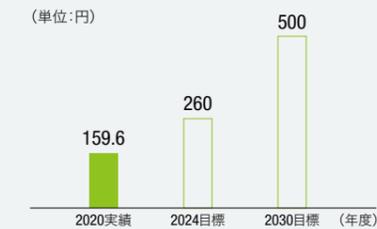
売上高



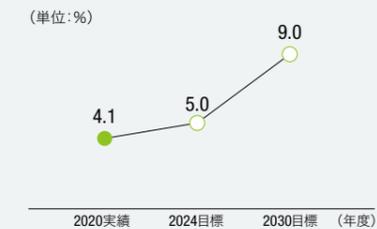
営業利益



EPS



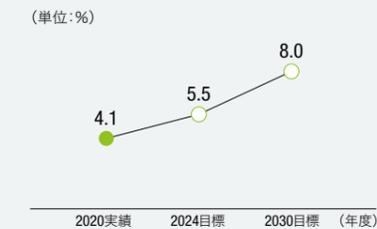
営業利益率



ROE



ROIC



連結財務諸表等

連結財務諸表

(単位:百万円)

連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	8,429	7,848
受取手形および売掛金	33,954	35,958
製品および製品	12,959	12,610
原材料および貯蔵品	15,800	23,328
その他	2,765	2,938
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	73,908	82,686
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物(純額)	14,232	13,567
機械装置および運搬具(純額)	19,971	18,942
土地	19,250	19,202
リース資産(純額)	1,704	1,623
建設仮勘定	787	1,228
その他(純額)	746	809
有形固定資産合計	56,692	55,372
無形固定資産		
投資その他の資産	1,467	1,556
投資有価証券	14,145	15,146
退職給付に係る資産	485	927
繰延税金資産	195	177
その他	715	720
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	15,419	16,849
固定資産合計	73,579	73,778
繰延資産		
社債発行費	52	45
繰延資産合計	52	45
資産合計	147,541	156,509

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形および買掛金	12,441	18,625
1年内返済予定の長期借入金	600	650
未払法人税等	2,420	1,972
未払消費税等	368	299
賞与引当金	1,248	1,234
役員賞与引当金	71	63
役員株式給付引当金	—	198
その他	13,054	11,561
流動負債合計	30,205	34,605
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	6,340	5,690
リース債務	1,497	1,409
繰延税金負債	986	1,949
役員退職慰労引当金	17	—
役員株式給付引当金	197	—
環境対策引当金	79	72
退職給付に係る負債	3,574	3,552
長期預り敷金保証金	2,297	2,153
その他	660	601
固定負債合計	27,651	27,428
負債合計	57,857	62,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	45,335	48,921
自己株式	△1,085	△1,088
株主資本合計	85,882	89,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,787	4,413
繰延ヘッジ損益	93	192
為替換算調整勘定	31	94
退職給付に係る調整累計額	△454	△62
その他の包括利益累計額合計	3,458	4,638
非支配株主持分	342	370
純資産合計	89,683	94,475
負債純資産合計	147,541	156,509

連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	178,196	164,816
売上原価	141,762	130,828
売上総利益	36,433	33,988
販売費および一般管理費	29,772	27,300
営業利益	6,661	6,687
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	506	556
持分法による投資利益	210	221
受取賃貸料	164	173
雑収入	107	130
営業外収益合計	989	1,083
営業外費用		
支払利息	84	117
支払手数料	95	80
減価償却費	109	118
雑支出	59	78
営業外費用合計	348	395
経常利益	7,302	7,374
特別利益		
固定資産売却益	1,325	46
投資有価証券売却益	30	1,001
受取保険金	652	94
受取損害賠償金	-	221
補助金収入	74	12
特別利益合計	2,084	1,376
特別損失		
固定資産除却損	349	396
減損損失	1,318	19
投資有価証券評価損	46	0
環境対策引当金繰入額	2	-
リース解約損	0	19
製品回収関連損失	143	-
災害による損失	-	129
特別損失合計	1,861	565
税金等調整前当期純利益	7,524	8,186
法人税、住民税および事業税	2,849	2,477
法人税等調整額	△535	458
法人税等合計	2,313	2,935
当期純利益	5,210	5,250
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	6	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	5,203	5,253

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,210	5,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△996	625
繰延ヘッジ損益	73	99
為替換算調整勘定	△32	42
退職給付に係る調整額	△154	391
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	40
その他の包括利益合計	△1,130	1,199
包括利益	4,080	6,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,088	6,433
非支配株主に係る包括利益	△7	16

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,524	8,186
減価償却費	5,084	4,944
減損損失	1,318	19
のれん償却額	2	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	136
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	141	△36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△17
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	65	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	236	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	37	△8
環境対策引当金の増減額(△は減少)	1	△7
受取利息および受取配当金	△506	△557
支払利息	84	117
持分法による投資損益(△は益)	△210	△221
固定資産売却損益(△は益)	△1,325	△46
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	△1,001
投資有価証券評価損益(△は益)	46	0
受取保険金	△652	△94
受取損害賠償金	-	△221
補助金収入	△74	△12
固定資産除却損	349	396
社債発行費	7	7
製品回収関連損失	143	-
災害損失	-	129
売上債権の増減額(△は増加)	3,007	△2,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	62	△7,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△239	6,179
未払金および未払費用の増減額(△は減少)	385	△1,858
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,155	18
その他	307	△316
小計	14,628	6,427
利息および配当金の受取額	534	583
保険金の受取額	652	94
損害賠償金の受取額	-	221
補助金の受取額	88	26
利息の支払額	△84	△117
製品回収関連損失の支払額	△143	△0
災害損失の支払額	△120	△62
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△907	△2,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,647	4,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,450	△3,175
有形固定資産の売却による収入	1,882	93
有形固定資産の除却による支出	△370	△225
無形固定資産の取得による支出	△470	△269
投資有価証券の取得による支出	△1,022	△18
投資有価証券の売却による収入	140	1,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	69	-
会員権の取得による支出	-	△1
短期貸付金の増減額(△は増加)	4	0
長期貸付けによる支出	△2	△3
長期貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の増減額(△は増加)	△17	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,235	△2,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,600	-
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△200	△600
リース債務の返済による支出	△207	△207
自己株式の純増減額(△は増加)	△3	△1
配当金の支払額	△1,584	△1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,396	△2,476
現金および現金同等物に係る換算差額	△28	26
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	5,988	△617
現金および現金同等物の期首残高	2,407	8,396
現金および現金同等物の期末残高	8,396	7,778